

受益者の皆さまへ

2023年1月4日

弊社ファンドの基準価額の下落について（1月4日）

下記公募ファンドの1月4日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。基準価額下落となりました背景と今後の見通しについてご報告します。

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	12月30日	1月4日	前営業日比	騰落率
世界シェールガス株ファンド	15,891円	15,028円	▲863円	▲5.4%

【為替】

為替レート	12月30日	1月4日	前営業日比	騰落率
米ドル/円	132.70	131.01	▲1.69	▲1.3%
カナダドル/円	97.89	95.94	▲1.95	▲2.0%

* 為替レートの数値・前日比は投信協会のデータに基づいて作成

【株価】

株式指数	12月29日	1月3日	前営業日比	騰落率
S&P500 エネルギー株指数	667.27	647.97	▲19.30	▲2.9%

基準価額下落の背景と今後の見通し

昨年2022年12月末に1バレル=80ドル台にあったNY原油先物価格(期近)は、これまでの金融引き締め政策による欧米主要国の景気悪化懸念に加え、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う中国経済指標の悪化、さらには2023年初に中国政府が発表した同国の石油製品輸出枠拡大が世界的な原油需給の悪化を招くとの懸念が嫌気され、2023年1月3日(火)には1バレル=76ドル台後半まで大きく下落しました。また、欧州での暖冬観測を嫌気して、天然ガス価格も大きく下落しました。これらの要因が嫌気され、エネルギー関連株式の株価は年初に大きく下落しました。

為替市場では、2022年末時点に1ドル=132円台後半にあった円ドル相場は、米国のインフレ率ピークアウトを背景にした米金融当局の利上げペース減速観測の一方で、日本では2022年12月に行われた金融緩和政策の修正以降も日銀による追加修正への思惑が続いたことで、2023年初のアジア時間では一時129円台半ばまで円高が進行しました。年明け初日となる日本市場1月4日には、1ドル=131円を挟んだ動きとなりました。

今後の見通しについては、欧米諸国の景気後退観測に加え、新型コロナウイルス感染再拡大の中での中国景気の行方など原油需要の先行き不安がくすぶる一方で、サウジアラビアやロシアを中心とするOPECプラスが原油価格維持に向けて供給抑制策を継続すると予想されるため、原油価格は当面、値動きの荒い展開が続くと見込まれます。この影響で、エネルギー関連株式もボラティリティの高い動きが予想されることから、短期的には慎重な見方が必要と考えられます。

<投資信託に関するご注意>

■ 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としております。当該資産の市場における取引価格や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。

また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」を予めあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

■ 投資信託に係わる費用について

①お申込時に直接ご負担いただく費用 申込み手数料： 上限 3.85%(税抜 3.50%)

②ご解約時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額： 0%～0.5%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 年 1.375%（税抜き 1.25%）～2.618%（税抜き 2.38%）

（ハイウォーターマーク方式による実績報酬 22.0%（税抜き 20%）がかかるファンドもあります）

④その他費用

有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※リスクについては一般的な投資信託を想定しています。また、費用の料率等につきましては、キャピタル アセットマネジメントが運用する投資信託のうちでの上限や範囲を示しております。投資信託に係わるリスクや費用は商品ごとに異なりますので、ご投資をされる際には、事前に「投資信託 説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

<当資料に関するご注意>

■ 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。

■ 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■ 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 383 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会